



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ギフトエ 上場取引所 東
 コード番号 4449 URL <https://giftee.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,323	—	432	—	420	—	284	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 284百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	11.84	10.51
2018年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は、2018年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の数値及び2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,102	2,487	80.2
2018年12月期	1,772	1,099	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,487百万円 2018年12月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,774	58.2	538	88.4	528	86.6	358	80.7	14.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	24,831,000株	2018年12月期	24,031,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	24,066,164株	2018年12月期3Q	19,779株

(注) 当社は2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第3四半期連結会計期間は連結財務諸表を作成していませんので、前年同期との比較分析は行っていません。また、当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況にあります。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）も順調に取引を増加させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,323,523千円、売上総利益は1,185,092千円、営業利益は432,505千円、経常利益は420,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,841千円となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は133万人、『giftee for Business』の利用企業数は533社、『eGift System』サービスの利用企業数は74社となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,323,523千円となりました。これは、主に当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けた『giftee for Business』サービスの取引が順調に増加したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は138,430千円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価が増加したこと、また受託開発案件による開発原価が増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,185,092千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は752,587千円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費や採用費の増加、サーバー費用、コンサルティング費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は432,505千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間において、営業外収益は771千円となりました。また、営業外費用は12,421千円となりました。これは、主に株式交付費12,262千円によるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は420,855千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税137,207千円、法人税等調整額△1,194千円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は284,841千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,102,477千円となり、前連結会計年度末に比べ1,329,519千円増加いたしました。

流動資産は2,836,867千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,889,502千円、受取手形及び売掛金404,205千円であります。

固定資産は265,609千円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金63,352千円、ソフトウェア仮勘定73,999千円、ソフトウェア43,284千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は615,171千円となり、前連結会計年度末に比べ58,678千円減少いたしました。

流動負債は600,973千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金313,275千円、未払法人税等99,584千円であります。

固定負債は14,198千円となりました。内訳は資産除去債務14,198千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,487,305千円となり、前連結会計年度末に比べ1,388,198千円増加いたしました。これは主に、有償一般募集による新株式を発行したことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ552,000千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、eギフトプラットフォーム事業として、eギフトの生成・流通・販売に関する各種サービスを展開しており、今後もeギフトプラットフォーム事業の更なる成長を図ってまいります。

当社グループでは、①『eGift System』サービスを通じてeギフトの生成者へ、②『giftee』サービス及び『giftee for Business』サービス、ならびに各種事業パートナーとの協業によりeギフトの利用者様へサービスを展開しており、①と②の双方の相互作用による利便性向上を喚起し、eギフト市場経済圏を構築しております。今後もこの方針のもと、サービスの利便性向上・営業力の強化に取り組み、顧客企業数の増加及びeギフト流通額の向上を図って参ります。これらの方針のもと、当連結会計年度においても顧客企業数の増加及びeギフト流通額の向上が見込まれ、売上高・各種利益項目は成長することが見込まれ、当連結会計年度の業績見通しは下記の通りとなっております。

売上高	1,774百万円
営業利益	538百万円
経常利益	528百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	358百万円

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,422	1,889,502
受取手形及び売掛金	349,576	404,205
たな卸資産	5,648	16,373
その他	28,243	526,786
流動資産合計	1,610,890	2,836,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,774	40,974
工具、器具及び備品(純額)	10,082	9,773
有形固定資産合計	40,857	50,748
無形固定資産		
ソフトウェア	26,915	43,284
ソフトウェア仮勘定	24,689	73,999
その他	622	563
無形固定資産合計	52,227	117,848
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,515	63,352
繰延税金資産	32,465	33,660
投資その他の資産合計	68,981	97,012
固定資産合計	162,066	265,609
資産合計	1,772,957	3,102,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,738	313,275
短期借入金	8,000	—
未払金	85,029	65,449
未払費用	30,821	46,901
未払法人税等	96,870	99,584
その他	176,447	75,761
流動負債合計	661,908	600,973
固定負債		
資産除去債務	11,941	14,198
固定負債合計	11,941	14,198
負債合計	673,849	615,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,835	1,063,835
資本剰余金	498,835	1,050,835
利益剰余金	90,685	375,527
株主資本合計	1,101,355	2,490,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,248	△2,891
その他の包括利益累計額合計	△2,248	△2,891
純資産合計	1,099,107	2,487,305
負債純資産合計	1,772,957	3,102,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,323,523
売上原価	138,430
売上総利益	1,185,092
販売費及び一般管理費	752,587
営業利益	432,505
営業外収益	
受取利息	12
受取手数料	300
受取報奨金	277
その他	180
営業外収益合計	771
営業外費用	
株式交付費	12,262
為替差損	158
その他	0
営業外費用合計	12,421
経常利益	420,855
税金等調整前四半期純利益	420,855
法人税、住民税及び事業税	137,207
法人税等調整額	△1,194
法人税等合計	136,013
四半期純利益	284,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,841

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	284,841
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△643
その他の包括利益合計	△643
四半期包括利益	284,198
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	284,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年9月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行800,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ552,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,063,835千円、資本準備金が1,050,835千円となっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

2019年8月16日及び2019年8月30日開催の取締役会において決議いたしました、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当(新株式の発行)については、2019年10月21日付で払込を受けております。この結果、資本金は1,518,269千円、発行済株式総数は25,489,600株となっております。

概要は以下のとおりです。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 658,600株
- (2) 発行価額：1株につき 1,380円
- (3) 発行総額：908,868千円
- (4) 増加する資本金の額：454,434千円
- (5) 増加する資本準備金の額：454,434千円
- (6) 払込期日：2019年10月21日
- (7) 割当先：野村証券株式会社
- (8) 運転資金として人件費及び採用教育費、広告費及び販売促進費、サーバー費用、外注費、及び支払資金に充当し、設備資金として新システム開発のための外注費・人件費に充当する予定であります。

3. その他

該当事項はありません。